

「首都圏での地震による被害と備え 帰宅困難者対策」

佐野 美樹

要旨

首都圏ならではの地震の被害のうち、帰宅困難者は巨大過密都市を襲う被災の一つでもあり、都市部には会社も多く人口も多いことから被害が大きいと考えられている。東日本大震災では首都圏で約 515 万人の帰宅困難者が発生し大きな問題となり、企業でも取組が行われるようになった。そして今後発生する可能性のある首都直下地震に向けても帰宅困難者対策は必要不可欠である。

災害発生時には多くの人々が一斉に帰宅しようとする、救命救助活動に支障をきたすおそれや二次被害に遭うおそれがあるため、むやみに移動を開始せず職場や安全な場所に留まることが重要とされる。この考えをもとに現在も企業の実践や対策が進められている。本研究は帰宅困難者となりうる人自体を減らすことを前提に、感染症の流行等世の中の状態も踏まえて、加えて必要とされる大企業・中小企業それぞれの対策を提案していくものである。